



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 林兼産業株式会社

コード番号 2286 URL <http://www.havashikane.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 熊山 忠和

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長

(氏名) 松尾 和成

TEL 083-266-0210

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,325	△1.4	△211	—	△205	—	△226	—
26年3月期第1四半期	10,472	△1.6	△64	—	△41	—	△68	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △98百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △7百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	△2.54	—
26年3月期第1四半期	△0.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	27,055	3,996	12.7
26年3月期	26,155	4,313	14.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,445百万円 26年3月期 3,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	23,000	3.7	70	—	30	—	0	—	0.00
通期	47,000	2.3	500	919.7	400	—	300	—	3.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計方針の変更の詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	89,100,000 株	26年3月期	89,100,000 株
27年3月期1Q	63,106 株	26年3月期	62,591 株
27年3月期1Q	89,037,023 株	26年3月期1Q	89,038,229 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資や企業収益が改善しているものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動から個人消費には弱い動きが見られました。食品業界におきましては、原材料価格の高騰が企業収益を圧迫するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか当社グループは、本年4月からの2ヵ年を「拡大」の期間とする「第二次中期経営計画(2ヵ年経営計画)」を策定し、スタートさせました。今後は新たな経営計画のもと、売上拡大戦略により収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指してまいります。

当社は本年4月にスターゼン株式会社(東京都港区)との間で業務提携の基本合意に関する契約を締結いたしました。両社の経営資源を有効活用することにより、食肉・加工食品事業における売上拡大と経営の効率化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、肉類や食肉加工品の売上が増加したものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動から養魚用飼料の販売数量が減少し、103億25百万円(前年同期比1.4%減少)となりました。損益面におきましては、食肉加工品の原材料価格の高騰などもあり、営業損失2億11百万円(前年同期は営業損失64百万円)、経常損失2億5百万円(前年同期は経常損失41百万円)、四半期純損失2億26百万円(前年同期は四半期純損失68百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりです。

①水産食品事業

水産食品事業におきましては、消費者の低価格志向を背景に厳しい販売環境が続きました。こうしたなか、当社は魚肉ねり製品の販売数量が減少したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は8億51百万円(前年同期比6.1%減少)、セグメント損失(営業損失)は19百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)60百万円)となりました。

②畜産食品事業

畜産食品事業におきましては、食肉加工品の国内生産量が増加するなか、当社は豚肉や食肉加工品の拡販に努めたことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は46億22百万円(前年同期比9.9%増加)となったものの、食肉加工品の原材料価格の高騰などによりセグメント損失(営業損失)は1億22百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)45百万円)となりました。

③飼料事業

飼料事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動から養魚用飼料の販売数量が減少し、減収となりました。

これらにより、売上高は43億92百万円(前年同期比11.3%減少)、セグメント利益(営業利益)は1億64百万円(前年同期比39.6%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ9億円増加し、純資産が3億17百万円減少した結果、自己資本比率は12.7%となりました。

変動の主なものは、資産では商品及び製品が3億32百万円、破産更生債権等が5億18百万円増加し、負債では、買掛金が5億24百万円、短期借入金が増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内景気の緩やかな回復が期待されるものの、食品業界においては原材料価格の高騰が続くと見られており、メーカー各社は価格改定を進めております。

こうしたなか、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は消費税増税後の反動減などにより前年を割り込んだものの、当初計画どおりに取り組みは進んでおり、今後の売上拡大を見込んでいることから、平成26年5月14日に発表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が209,904千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,916,672	1,977,584
受取手形及び売掛金	4,179,282	4,120,076
商品及び製品	1,771,478	2,104,275
仕掛品	1,849,540	1,765,258
原材料及び貯蔵品	1,532,779	1,585,478
その他	188,273	192,146
貸倒引当金	△44,935	△46,466
流動資産合計	11,393,091	11,698,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,902,866	3,859,549
土地	4,264,361	4,264,361
その他(純額)	1,879,626	1,837,212
有形固定資産合計	10,046,854	9,961,123
無形固定資産		
	52,782	51,831
投資その他の資産		
投資有価証券	2,849,960	2,997,818
破産更生債権等	2,886,055	3,404,723
その他	296,269	310,585
貸倒引当金	△1,369,826	△1,369,059
投資その他の資産合計	4,662,459	5,344,068
固定資産合計	14,762,096	15,357,023
資産合計	26,155,187	27,055,378
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,474,365	2,998,660
短期借入金	10,467,293	11,187,311
未払法人税等	45,017	23,951
賞与引当金	226,790	346,631
その他	1,556,906	1,461,694
流動負債合計	14,770,372	16,018,249
固定負債		
長期借入金	4,005,506	3,718,547
退職給付に係る負債	2,018,913	2,265,461
資産除去債務	5,930	5,930
その他	1,040,981	1,050,829
固定負債合計	7,071,331	7,040,768
負債合計	21,841,704	23,059,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	5,989	5,989
利益剰余金	310,807	△125,406
自己株式	△6,445	△6,485
株主資本合計	3,725,371	3,289,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,502	408,061
為替換算調整勘定	2,278	580
退職給付に係る調整累計額	△298,214	△252,333
その他の包括利益累計額合計	31,567	156,308
少数株主持分	556,544	550,933
純資産合計	4,313,483	3,996,360
負債純資産合計	26,155,187	27,055,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,472,360	10,325,747
売上原価	9,043,896	9,073,579
売上総利益	1,428,464	1,252,167
販売費及び一般管理費	1,493,286	1,463,585
営業損失(△)	△64,822	△211,417
営業外収益		
受取配当金	39,863	42,909
その他	69,975	53,014
営業外収益合計	109,838	95,923
営業外費用		
支払利息	73,610	76,393
その他	12,406	13,581
営業外費用合計	86,017	89,975
経常損失(△)	△41,000	△205,469
特別利益		
固定資産売却益	19	443
特別利益合計	19	443
特別損失		
固定資産廃棄損	2,633	839
減損損失	2,982	—
特別損失合計	5,615	839
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,596	△205,865
法人税、住民税及び事業税	30,232	20,018
法人税等調整額	△11,615	1,797
法人税等合計	18,617	21,815
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△65,213	△227,681
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,635	△1,371
四半期純損失(△)	△68,849	△226,309

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△65,213	△227,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,580	84,529
退職給付に係る調整額	—	46,588
持分法適用会社に対する持分相当額	109	△1,690
その他の包括利益合計	57,689	129,427
四半期包括利益	△7,524	△98,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,386	△101,568
少数株主に係る四半期包括利益	11,862	3,315

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	907,172	4,206,437	4,954,967	10,068,577	403,782	10,472,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,787	31,204	411,816	445,808	96,271	542,080
計	909,960	4,237,642	5,366,784	10,514,386	500,054	11,014,440
セグメント利益又は損失(△)	△60,258	△45,763	272,500	166,478	32,765	199,244

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	166,478
「その他」の区分の利益	32,765
セグメント間取引消去	17,057
全社費用(注)	△281,123
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△64,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	851,686	4,622,783	4,392,952	9,867,423	458,324	10,325,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,105	24,663	393,040	425,810	107,214	533,024
計	859,792	4,647,447	4,785,992	10,293,233	565,538	10,858,772
セグメント利益又は損失(△)	△19,076	△122,358	164,530	23,094	42,669	65,763

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	23,094
「その他」の区分の利益	42,669
セグメント間取引消去	4,493
全社費用(注)	△281,674
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△211,417

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失への影響は軽微です。